

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02536 福祉のこころの啓発事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 神谷 晃司
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	001	12地域福祉その他		
事務事業	001	福祉のこころの啓発事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市社会福祉協議会福祉事業費補助要綱			
備考				

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	福祉について考える機会が増え、福祉活動に参加するようになる。
手段	市民一人ひとりが、あたたかい思いやりのこころを持ち、互いに助け合って生活する風土を育むために、安城市社会福祉協議会が行う福祉学習を実施する小中学校や福祉まつり実行委員会への助成事業費、ボランティア活動を振興するための活動実施に係る人件費などを補助金として交付しています。
事務内容	安城市社会福祉協議会が行う福祉まつり事業、福祉大会事業、福祉教育推進事業、ボランティア活動振興事業に対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	20,285	21,115
事業費	0	18,080	18,910
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	18,080	18,910
人件費計	0	2,205	2,205
正規（人）	0.00	0.35	0.35
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・第34回安城市福祉まつり開催への補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・第35回安城市福祉まつり開催への補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助

事務事業評価シート (2/2)

2頁
平成30年 8月 6日
16時14分11秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02536 福祉のこころの啓発事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
ボランティアセンター登録団体数	団体	0.00	230.00	230.00	230.00	0.00	0.00
		0.00	252.00	252.00	252.00	0.00	0.00
福祉まつり来場者数	人	0.00	7,000.00	7,000.00	7,500.00	7,500.00	7,500.00
		0.00	7,600.00	7,600.00	7,600.00	0.00	0.00
福祉学習実施校数（小学校）	学校	0.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		0.00	16.00	16.00	16.00	0.00	0.00
福祉学習実施校数（中学校）	学校	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	社会福祉協議会が実施する福祉事業を補完しています			
2	必要性 市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
		2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3	市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の福祉に対する理解を深めるために必要な事業です			
3	有効性 目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2	目標を下回る進捗状況である	
		3	進捗はかなり遅れている	
理由	ほぼ目標を達成できています			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の効率化について社会福祉協議会に指示しています			
5	公平性 事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	福祉事業の啓発を行う必要があります			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城市社会福祉協議会が実施している福祉まつりやボランティアへ活動等の事業への補助金を通じて、市民の福祉に対する理解を深めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02537 民生・児童委員活動支援事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 蜂須賀 知子
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	002 12地域福祉				
施策の方針	001 12地域福祉その他				
事務事業	002 民生・児童委員活動支援事業				
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	民生委員法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	民生委員・児童委員による相談や援助を受けられるようになる。
手段	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神で、住民の立場に立った相談や必要な援助を行えるよう活動支援を行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の活動支援 総会・定例会議の開催準備

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	13,005	13,369
事業費	0	9,225	9,589
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	9,225	9,589
人件費計	0	3,780	3,780
正規（人）	0.00	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例会を開催 民生委員制度創設10周年記念事業 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例会を開催 地区会長県外研修実施

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02537 民生・児童委員活動支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地区民生委員協議会等の開催	回	0.00	89.00	89.00
		0.00	89.00	0.00
民生委員活動件数	回	0.00	34,000.00	34,000.00
		0.00	34,968.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	民生委員法に基づく民生委員の活動を支援する必要があります		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の相談相手として必要とされています		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	定期的に学習、情報交換の場を設け、資質向上に努めています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	会長会議を開催し、事務の効率化を検討しています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	市民のニーズに応えるため、活動の支援が必要です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	民生委員の活動範囲が多様化、複雑化しており、福祉に関して幅広い知識が求められています。この状況に対応するため、民生委員活動を支援する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1/2)

5頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02538 社会福祉協議会運営支援事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 神谷 晃司
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	002	12地域福祉		
施策の方針	003	障害者などや子育て世代の地域生活支援		
事務事業	001	社会福祉協議会運営支援事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	社会福祉法、安城市社会福祉協議会福祉事業費補助要綱			
備考				

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	安城市社会福祉協議会からの福祉サービスを受けることができるようになる。
手段	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的として様々な事業を展開しています。安城市社会福祉協議会への補助を実施することで、適切な法人運営が行われ、社会福祉協議会として実施すべき事業が円滑に行われるよう支援を行います。
事務内容	安城市社会福祉協議会への法人運営費、広報紙発行事業、安城善意銀行事業、心配ごと相談事業などに対する補助金の交付

【コスト】

(単位：千円)

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	193,354	197,102
事業費	0	190,834	194,582
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	190,834	194,582
人件費計	0	2,520	2,520
正規(人)	0.00	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など

事務事業評価シート (2/2)

6頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02538 社会福祉協議会運営支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
広報誌発行回数	回	0.00	12.00	12.00
		0.00	12.00	0.00
心配ごと相談窓口開設日数	日	0.00	240.00	240.00
		0.00	241.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域福祉の推進のため、必要な事業です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	福祉サービスに対するニーズが高くなっています		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成することができています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の効率化に努めるよう社会福祉協議会に指示しています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	福祉ニーズに応える必要があります		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城市社会福祉協議会の法人運営をはじめ、安城市社会福祉協議会が実施する各種社会福祉事業等に対し、補助を行うことで、市とともに地域福祉を一層推進していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02540 社会を明るくする運動事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 市川 嶺
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	001	12地域福祉その他			
事務事業	003	社会を明るくする運動事業			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	保護司法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	適切な更生保護活動を受けられるとともに、更生保護活動への理解と関心を深め、推進ようになる。
手段	保護司法に基づき罪を犯した人の社会復帰の援助をしたり、犯罪予防のための様々な活動する保護司をはじめとした更生保護団体の活動支援や、犯罪や非行のない明るい社会を築くため法務省が提唱する「社会を明るくする運動」の啓発や標語・作文の募集・表彰、街頭啓発などの関連事務を行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 保護司会、更生保護女性会、協力雇用主会、BBS会の活動支援 保護司会、更生保護女性会、協力雇用主会への補助金の支給 「社会を明るくする運動」に関連した標語、作文の審査・表彰関連事務及び啓発活動の実施

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	3,230	3,587
事業費	0	1,025	1,382
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	1,025	1,382
人件費計	0	2,205	2,205
正規（人）	0.00	0.35	0.35
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 社会を明るくする運動推進委員会開催 街頭啓発活動 ミニ集会開催 標語作文募集・表彰 	<ul style="list-style-type: none"> 社会を明るくする運動推進委員会開催 街頭啓発活動 ミニ集会開催 標語作文募集・表彰

事務事業評価シート (2/2)

8頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02540 社会を明るくする運動事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
社会を明るくする運動 標語・作文の募集	回	0.00	1.00	1.00
		0.00	1.00	0.00
街頭啓発	回	0.00	8.00	8.00
		0.00	8.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	保護司法に基づく更生保護団体の活動を支援する必要があります		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	明るい社会づくりのため必要な事業です		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成することができています		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の効率化について各団体に指示をしています		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	中学校区を単位として、活動を実施しています		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	更生保護への市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、活動を続ける必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02541 地域福祉計画推進事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 神谷 晃司
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	001	地域福祉計画推進事業			
事業期間	平成17年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	地域福祉の推進の主体として活動できるようになる。
手段	地域福祉活動の主役である地域住民が、地域での活動を行いやすくするために、推進役である安城市社会福祉協議会等へ補助金を支払っています。また、地域での福祉活動を推進するため、安城市地域福祉計画の策定及び進捗管理を行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 安城市社会福祉協議会が行う地域福祉活動推進事業に対する補助金の交付 地域福祉計画（5年計画）の策定及び進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	81,034	95,067
事業費	0	77,254	89,397
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	101	0
一般財源	0	77,153	89,397
人件費計	0	3,780	5,670
正規（人）	0.00	0.60	0.90
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 第4次安城市地域福祉計画の策定 第3次安城市地域福祉計画の進ちよく管理 社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次安城市地域福祉計画の策定 第3次安城市地域福祉計画の進ちよく管理 社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付

事務事業評価シート (2/2)

10頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02541 地域福祉計画推進事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域見守り活動推進事業実施町内福祉委員会数	団体	0.00	76.00	76.00
		0.00	76.00	0.00
第4次地域福祉計画策定の基礎調査	式	0.00	1.00	0.00
		0.00	1.00	0.00
第4次地域福祉計画の策定	式	0.00	0.00	1.00
		0.00	0.00	0.00
地域福祉計画策定協議会の開催	回	0.00	0.00	4.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	社会福祉法に規定された事業を行っています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	福祉課題が多様化、複雑化し、市民のニーズは一層高まっています		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成することができています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務の効率化に努めています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	社会福祉法の改正に合わせて地域福祉計画を策定します		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	第3次地域福祉計画の推進とともに第4次地域福祉計画の策定を進めています。国が新たに示す地域共生社会の理念を取り入れながら、各事業の一層の推進するとともに新たな取り組みを導入できるよう検討を進めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02543 高齢者地域生活支援促進事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 蜂須賀 知子
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004 きずな		
項目（施策）	002 12地域福祉		
施策の方針	002 高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	002 高齢者地域生活支援促進事業		
事業期間	平成27年度～平成31年度	5年間	
実施方法	直営		
会計区分	一般会計	事業区分	政策的
性質別費目			
健康事業	しくみづくり	マニフェスト	地方創生
根拠法令等	安城市高齢者地域生活支援促進事業実施要綱、安城市高齢者地域生活支援促進事業基金		
備考			

【事業分析】

対象	高齢者が
目的	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようになる。
手段	安城市高齢者地域生活支援促進事業基金を財源として、地域で暮らす高齢者の生活支援活動に取り組む町内福祉委員会に対し、安城市社会福祉協議会を通じて助成をするとともに、地域団体等が取り組む場合には、直接補助を行います。
事務内容	・安城市社会福祉協議会が実施する町内福祉委員会の要支援者生活支援活動等の助成に対する補助金の交付 ・地域団体等が実施する要支援者への日常生活支援活動及び通いの場活動に対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	6,332	10,436
事業費	0	3,182	7,286
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	3,182	7,286
一般財源	0	0	0
人件費計	0	3,150	3,150
正規（人）	0.00	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		高齢者を対象とした通いの場事業を実施する団体への補助金交付。	高齢者を対象とした通いの場事業を実施する団体への補助金交付。

事務事業評価シート (2/2)

12頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02543 高齢者地域生活支援促進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者への生活支援等特別事業を実施する町内福祉委員会数	委員会	0.00	76.00	76.00
		0.00	76.00	0.00
高齢者を対象とした通いの場事業を実施する団体数	団体	0.00	30.00	15.00
		0.00	9.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域での活動を推進するために補助が必要です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各地域で工夫して活動に取り組んでいます		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ほぼ目標を達成することができています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	補助金が効果的に執行できるよう確認に努めています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	介護予防活動の地域展開のために実施しています		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	年齢や心身の状態等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも参加できる介護予防活動の地域展開が必要です。住民が主体となり介護予防に資する地域活動が展開できるよう、地域活動組織の育成や支援を進めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02545 戦没者遺族等援護事務

所属長名 石川 芳弘
担当者 市川 嶺
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	002 12地域福祉			
施策の方針	001 12地域福祉その他			
事務事業	004 戦没者遺族等援護事務			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	恩給法、戦傷病者戦没者遺族援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法			
備考				

【事業分析】

対象	戦没者遺族が
目的	各種給付金の受給をしたり、行事等へ出席できるようになる。
手段	各種給付金の対象者や会員に制度や行事の周知を行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 戦没者等の遺族に対する給付金等の請求受付、国債の交付 戦傷病者の乗車券引換証請求受付及び交付 遺族連合会への事務連絡等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,921	2,848
事業費	0	86	13
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	86	13
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	2,835	2,835
正規（人）	0.00	0.45	0.45
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 特別弔慰金受付 特別給付金受付 会議随付 乗車券申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> 特別弔慰金受付 特別給付金受付 会議随付 乗車券申請受付

事務事業評価シート (2/2)

14 頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02545 戦没者遺族等援護事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別甲慰金請求勸奨	回	0.00	1.00	0.00
		0.00	1.00	0.00
戦没者追悼式随行	回	0.00	1.00	1.00
		0.00	1.00	0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	恩給法等に基づき、実施する業務です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	戦後70年を超え、遺族の高齢化により、ニーズが低下しています		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり実施しています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の効率化について関係団体に指示をしています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	遺族等の援護が引き続き必要です		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	引き続き、戦没者遺族等に対する援護事務を継続します。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02546 福祉の拠点づくり事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 市川 嶺
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	001	12地域福祉その他		
事務事業	005	福祉の拠点づくり事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例、安城市社会福祉会館の設置及び管理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	高齢者・障害者・児童などが
目的	地域の活動拠点として、福祉センターなどを利用するようになる。
手段	地域福祉の拠点として市内8中学校区内に1か所ずつ整備している福祉センターのうち、明祥福祉センターを除く7福祉センターと社会福祉会館の運営管理を、安城市社会福祉協議会を指定管理者として委託しています（明祥福祉センターは、福祉センター事業を安城市社会福祉協議会に委託）。また、保全計画に沿って、福祉センターの改修や修繕を行うほか、備品の整備、更新も行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理に基づく契約、支払事務 協定書に基づく福祉施設の管理に付随する事務 保全計画に沿った施設の改修、修繕 備品の整備、更新

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	383,787	544,553
事業費	0	379,377	538,883
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	7,964	7,426
一般財源	0	371,413	531,457
人件費計	0	4,410	5,670
正規（人）	0.00	0.70	0.90
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理業務委託 施設修繕設計施工 備品購入 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理業務委託 施設修繕設計施工

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02546 福祉の拠点づくり事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
福祉センター利用者数	人	0.00 0.00	560,000.00 599,850.00	560,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域福祉計画に基づく地域福祉活動の拠点づくりを実施しています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	中学校区に一つの福祉センターとして、ニーズがあります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成することができています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	指定管理者制度を導入し、コストを意識して運営をしています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	各福祉センターを維持する必要があります		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	中学校区に一つの福祉センター建設を達成できたため、今後も利用者のニーズを把握し、より多くの方に利用されるよう事業を継続します。 老人デイサービス事業の廃止により、空きスペースができています福祉センターがあります。住民の地域福祉活動への参加や福祉のまちづくりの拠点となる福祉センターとするため、活用方法を検討します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

17頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02548 災害時要援護者支援事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 蜂須賀 知子
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	001	11 防災・減災		
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化		
事務事業	001	災害時要援護者支援事業		
事業期間	平成16年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市災害時要援護者支援制度実施要綱			
備考	「災害時要援護者支援制度」から「避難行動要支援者支援制度」への制度変更により、平成30年度から事業名を変更します。			

【事業分析】

対象	災害時要援護者が
目的	災害時における支援を地域の中で受けられる体制になる。
手段	障害者やひとり暮らし高齢者などの要援護者の情報を台帳に登録し、あわせて支援者や自主防災組織等に提供することで、日ごろからの見守りや、災害時の支援を地域の中で受けられるようにします。また、平成24年度から、登録者に「救急医療情報キット」を配布しています。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者として登録の申し出があった人の台帳登録 ・災害時要援護者支援制度の普及

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	3,616	8,367
事業費	0	151	4,902
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	151	4,902
人件費計	0	3,465	3,465
正規（人）	0.00	0.55	0.55
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者が日ごろから地域の中で支援を受けられる体制にする ・登録者一覧を、民生委員、自主防、支援者に渡すことで日ごろの見守りにつなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者が災害時に地域の中で支援を受けやすい体制にする ・避難行動要支援者名簿を、自主防、町内会、民生委員、社会福祉協議会、包括、支援者に渡すことで日ごろの見守りにつなげる ・安心キットの購入

事務事業評価シート (2/2)

18頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02548 災害時要援護者支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
制度の説明会	回	0.00	1.00	1.00
		0.00	2.00	0.00
年度末の登録率	%	0.00	71.00	71.00
		0.00	70.69	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	災害対策基本法に基づき事業を実施しています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	災害時の備えとしてニーズが高まっています		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標をほぼ達成しています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	民生委員の協力により登録を呼びかけています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	制度について、幅広く周知していく必要があります		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	災害時に支援を必要とする人に対して支援を行える体制づくりとともに、日ごろの見守り活動に役立てる効果もあるため、制度についての周知を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

19頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02549 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務

所属長名 石川 芳弘
担当者 市川 嶺
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	003 生活困窮者の自立支援				
事務事業	001 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務				
事業期間	平成28年度～平成29年度	2年間			
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	給付要件を満たす人が
目的	臨時福祉給付金を受給できるようになる。
手段	申請受付、審査を適切に行い、未申請者等への申請勧奨を行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付・審査事務 広報あんじょう等による申請勧奨 給付金支払

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	268,692	0
事業費	0	265,542	0
国庫支出金	0	265,542	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	3,150	0
正規（人）	0.00	0.50	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 申請受付・審査 給付金支払 申請勧奨 	

事務事業評価シート (2/2)

20頁
平成30年 8月 6日
16時14分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02549 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申請勧奨	回	0.00	1.00	0.00
		0.00	1.00	0.00
申請率	%	0.00	80.00	0.00
		0.00	82.30	0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国の制度に基づき実施しました		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低所得者等のニーズに応えることができました		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成することができています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率的に事業を完了することができました		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	低所得者等の対象者に給付金を給付することができました		

【1次評価結果】	
事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	平成31年10月から消費税率引き上げ後の低所得者対策、逆進性対策として、軽減税率が導入される予定であり、当該給付金給付措置は終了しました。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151045 社会福祉課自立支援係
事務事業 02551 生活困窮者自立支援事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 新川 剛志
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	002	生活困窮者自立支援事業			
事業期間	平成27年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
備考					

【事業分析】

対象	生活困窮者が
目的	困窮状態から早期に脱却し、自立することを目的としています。
手段	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域の自立・就労支援体制を整備します。自立相談支援事業において、生活困窮者の相談を幅広く受け、解決策を検討し、自立に向けたプランを作成し、就労など生活に関する支援を実施します。また、貧困の連鎖の防止を図るため、子どもの学習支援事業を実施します。
事務内容	必須事業：自立相談支援事業・住居確保給付金支給事業 任意事業：就労準備支援事業・一時生活支援事業・家計相談支援事業・子どもの学習支援事業 相談受付、支援プランの作成、プランに沿った各種事業の実施

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	32,449	35,972
事業費	0	13,549	17,072
国庫支出金	0	13,549	11,514
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	5,558
人件費計	0	18,900	18,900
正規（人）	0.00	3.00	3.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談支援事業 ・子どもの学習支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談支援事業 ・子どもの学習支援事業

事務事業評価シート (2/2)

2頁
平成30年 8月 6日
16時14分32秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151045 社会福祉課自立支援係
事務事業 02551 生活困窮者自立支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数に対する就労者比率	%	0.00	10.00	10.00
		0.00	11.92	0.00
学習支援事業の出席率	%	0.00	40.00	40.00
		0.00	39.07	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法に基づく事業を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	生活困窮者への自立支援は必要と考えられます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	概ね目標どおりの進捗です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	学習支援事業の対象者を拡大し、参加者が増加しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法に基づく事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	生活困窮者自立支援事業は、経済状況に左右される面もあり目標設定が難しいですが、高齢化の進展に伴い、8050問題をはじめ生活困窮者は増加すると考えられます。今後、さらに生活困窮者が相談しやすい体制づくりを行う必要があります。 子どもの学習支援事業については、平成29年度より対象者を拡大し、参加者が26名から72名に増加しましたが、出席率は40%を割る結果となりました。今後、実施箇所を増やすなど、参加しやすい環境を整える必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
平成30年 8月 6日
16時14分39秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02552 法外援護事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 細井 紀世彦
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	003 生活困窮者の自立支援				
事務事業	003 法外援護事業				
事業期間	平成 1年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行旅死亡人等の身元調査及び親族への連絡、葬祭費の支出 ・ 行旅人への食料の支給及び旅費（JR乗車券）の支援 ・ 福祉団体等援護に関する業務の委託

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	5,116	4,740
事業費	0	4,738	4,362
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	642	0
一般財源	0	4,096	4,362
人件費計	0	378	378
正規（人）	0.00	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（15人） ・ 行旅人への旅費（JR乗車券）の支援（49人） ・ 行旅人への食料の支給（14人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（15人） ・ 行旅人への旅費（JR乗車券）の支援（50人） ・ 行旅人への食料の支給（15人）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02552 法外援護事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体は行わない事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	他事業主体は行わない事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	行旅死亡人等の対応は自治体が行わなければなりません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	身元確認や親族調査を早期に行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	行旅死亡人等の対応については自治体が行わなければならないこととされており、行旅人の対応は人道的に必要な措置であるため、今後も継続して事業を実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
平成30年 8月 6日
16時14分39秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02553 被災者支援事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 細井 紀世彦
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	001	12地域福祉その他		
事務事業	006	被災者支援事業		
事業期間	昭和49年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、安城市災害弔慰金の支給等に関する条例、規則			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害、火災等による被害状況の届出の受理及び災害見舞金の支給 ・災害弔慰金の支給等に関する法律施行令に定める災害が発生した場合における災害弔慰金及び災害障害見舞金に関する届出の受理及び支給 ・災害救助法が適用された災害が発生した場合における災害援護資金借入れの申し込みの受理及び貸付け など

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	327	1,689
事業費	0	75	1,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	75	1,500
人件費計	0	252	189
正規（人）	0.00	0.04	0.03
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		・災害見舞金を支給した件数（1件）	・災害見舞金を支給した件数（5件）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02553 被災者支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		他の事業主体は行っていません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		被災者の支援のため必要とされています		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		被災現場の確認の際に災害見舞金の支給について説明します。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体も同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	被災者への見舞金の支給や各種の支援は人道的に必要であり、今後も事業を継続します。 平成29年度は火災に対する見舞金の支給が1件でしたが、災害はいつ発生し、どの程度の被害が起きるかわかりません。被災者の支援のため、早急な対応が取れるよう努めます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
平成30年 8月 6日
16時14分39秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02554 生活保護事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 細井 紀世彦
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援		
事務事業	004	生活保護事業		
事業期間	昭和25年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	生活保護法			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・生活保護事業 ・生活保護就労支援事業			

【事業分析】

対象	市内に居住する最低生活の維持が困難な者が
目的	困窮の程度に応じて必要な保護を受け、最低限度の生活を送ることができるようになる。
手段	保護を必要とする世帯の困窮状況を把握し、最低生活を維持するために不足する分を金銭又は現物により補うとともに、その世帯の自立助長のために必要な支援を行います。
事務内容	生活保護に関する相談受付、申請受理、訪問調査、収入・資産の把握、保護費の算定、保護費の支給、就労支援

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,439,324	1,469,942
事業費	0	1,370,969	1,407,824
国庫支出金	0	1,052,229	1,045,213
県支出金	0	21,222	25,103
地方債	0	0	0
その他	0	38,915	10,000
一般財源	0	258,603	327,508
人件費計	0	68,355	62,118
正規（人）	0.00	10.85	9.86
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 生活保護開始件数（67件） 生活保護廃止件数（82件） 就労支援員等による就労者数（17人） 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護開始件数（65件） 生活保護廃止件数（85件） 就労支援員等による就労者数（20人）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02554 生活保護事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保護者数	人	0.00	800.00	760.00
		0.00	761.00	0.00
被保護世帯数	世帯	0.00	620.00	600.00
		0.00	604.00	0.00
保護率	%	0.00	0.43	0.40
		0.00	0.40	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定受託事務で市が実施することとなっています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	生活困窮者にとっての最後のセーフティネットです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	概ね目標どおりの進捗となっています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	年金受給手続きを行うなど、事業費の削減に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法定受託事務のため他自治体と同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	生活困窮者の最低限度の生活を保障する制度として事業を継続します。 平成29年度は年金受給資格期間が短縮されたことに伴い、新たに年金の受給が可能となった被保護者の受給手続きを行ったことで、生活扶助費の縮減につながりました。 高齢者世帯の増加や医療扶助費の増加などの課題に対しては、国の動向を注視して対応を取っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
平成30年 8月 6日
16時14分39秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02555 中国残留邦人等生活支援事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 細井 紀世彦
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援		
事務事業	005	中国残留邦人等生活支援事業		
事業期間	平成20年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者が
目的	地域において安定した生活を送ることができるようになる。
手段	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、市内に在住する中国残留邦人等が安定した生活を送ることができるよう必要な支援を行います。
事務内容	支援給付費の算定及び支給、家庭訪問による生活状況の把握、生活上の相談受付

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	4,511	6,027
事業費	0	4,196	5,712
国庫支出金	0	3,457	4,512
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	739	1,200
人件費計	0	315	315
正規（人）	0.00	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（14回） 職員による家庭訪問実施回数（2回） 	<ul style="list-style-type: none"> 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（15回） 職員による家庭訪問実施回数（2回）

事務事業評価シート（2/2）

8頁
平成30年 8月 6日
16時14分39秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02555 中国残留邦人等生活支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支援対象者数	人	0.00	3.00	3.00
		0.00	3.00	0.00
支援対象世帯数	世帯	0.00	2.00	2.00
		0.00	2.00	0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定受託事務で市が実施することとなっています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	永住帰国者等の生活の安定のために必要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの進捗です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	職員による家庭訪問に自立指導員を同行させました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法定受託事務のため他自治体と同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	2世帯3人の支援対象者に変更がない状況が続いていますが、法の趣旨に則り、永住帰国者とその配偶者の生活の安定のため事業を継続します。 支援対象者の3人は全て高齢者であるため、医療及び介護の必要を検討し、必要な支援を実施する必要があります。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。